

令和5年度 第2回 藤沢市介護保険運営協議会 質問回答一覧

議題(1) 藤沢市介護保険事業の実施状況及び第8期介護保険事業計画の進捗状況【資料1-1】【資料1-2】

項目	質問等	質問者	回答
1	38ページの事故報告の状況は令和3年度より約150件減少とありますが、コロナ禍以前と比べるといかがでしょうか。 コロナ禍で活動量が減って事故が少ないのか、いろいろ整備して年々少なくなっているのでしょうか。	榎本委員	事故報告の件数につきましては、令和元年度から令和3年度までの期間、年間1,450件程度で推移しています。令和3年度と令和4年度を比較すると、施設系サービスの事故件数、職員介助中の事故件数がそれぞれ100件程度減少していることから、事故に対する施設側の対応が進んだことに加え、コロナ禍による影響が少なからずあったものと捉えております。
2	4ページ(4)について、訪問介護に関し、藤沢市訪問介護の1人あたり給付月額が神奈川県等より若干高いと思われませんが、何か理由はわかりますか。	鈴木委員	神奈川県と比較すると施設サービスの受給率が低いことから、比較的重い状態像の被保険者が在宅での生活を維持するため、多くの訪問介護サービス提供を受けていることが影響している可能性があります。
3	9ページ⑤について、訪問リハビリテーションの利用者数に関し、要介護1の減少と要介護2の増加の傾向が見られますが、その理由として例えばコロナ感染流行による在宅指向の結果と捉えて宜しいのでしょうか。	鈴木委員	訪問リハビリテーションは通所が困難な方に、在宅でのリハビリを提供するサービスのため、介護度が重くなるにつれて需要が増加すると考えられます。このうち要介護1・2は被保険者数の増加に伴い需要が増加する一方、要介護3以上では施設サービスの利用も視野に入ることからその傾向が弱まるものと考えられます。 また、要介護1の減少については、コロナ感染流行による利用控えも要因としてあった可能性があります。
4	2頁の3項「事業対象者の判定状況」の結果に対して、第8期計画の介護認定者の推定値から見込まれる事業者数との差違について、どのような状況でしょうか。	清水委員	令和2年度からの新型コロナウイルス感染症の拡大により新規の事業対象者数が減少していた傾向にありましたが、令和4年度は少しずつ地域包括支援センターの地域活動が再開してきたことに伴い総合事業の普及啓発の機会等が増え、基本チェックリストを受ける機会が増加し事業対象者数が伸びてきたと考えております。
5	38頁、10項で発生件数が150件減少とありますが、どのような対策を取られているのでしょうか。	清水委員	サービス提供中に発生した事故に関しては、事業者から、事故の経過、原因、再発防止策等を記載した報告書の提出を受け、市でも必要に応じて個別に聞き取りや指導等を実施しています。 引き続き、サービス提供中の事故防止について、集団指導や運営指導の機会を捉え、事業者への指導を行っていくとともに、介護現場で起こりやすい具体的な事例等の共有に関しても、行ってまいります。

6	<p>【資料1-2】で、全体では、計画比99%ですが、施設サービスでは、92%と▲8%です。また、在宅サービスは、104%と+4%となっています。それぞれの差異については、どのように分析をされていますか。</p>	清水委員	<p>令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症の第7波、第8波に伴い、施設入所者や従事者の感染が多く発生し、施設サービスでは新規入所者の受入れ等に一定の影響が生じた可能性があり、それに伴い、在宅サービスの需要が増加したことが考えられます。</p> <p>また、報酬改定や新型コロナウイルス感染症の臨時的な取り扱いによる報酬算定の取り扱い変更が適用されたことも影響したことが考えられます。</p>
7	<p>39ページ11. 特別養護老人ホーム入所申込者状況の中で、合計の下の「実人員」「実人員のうち市民の申込者」とありますが、この数字は何を示すのでしょうか。</p>	田中(雅)委員	<p>「実人員」は市内在住と市外在住の申込者の合計、「実人員のうち市民の申込者」は市内在住の申込者のみの数を示しています。</p>
8	<p>施設サービスで計画比を下回っているのが目立ちます。新型コロナの影響とありますが、他に考えられる要因はありますか？</p>	猪狩委員	<p>施設サービスについては、介護老人保健施設の「在宅復帰」機能強化に伴う、在宅復帰率の向上によるベッド稼働率や、令和3年4月に新規整備した特別養護老人ホームについて、満床になるまで時間を要したこと等が要因として考えられます。</p>
ご意見	<p>介護保険事業の成熟を感じる内容です。一つ知っておいていただきたいこととして、ケアラーのケアと並んで、近隣の住民の高齢者で認知症等のある方へのサポートが増しているために起こる精神的負担の重さの問題があると最近特に感じています。</p>	板原委員	

議題(2) 令和4年度地域包括支援センター事業報告及び令和5年度活動計画等について【資料2】

項目	質問等	質問者	回答
1	令和5年度活動計画等は、3月24日付ですが、現時点(10月)では、市のガイドラインを参考に、どのような骨子で作成が進められているのでしょうか。	清水委員	BCPに関しては、厚労省からの業務継続ガイドライン、市の災害対応ガイドラインを基に各地域包括支援センターで作成を進めております。
ご意見	地域包括支援センターの事業には日々欠かすことのできない地域社会の福祉のかなめとして大変感謝しております。	板原委員	

議題(3) 指定介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントの業務委託可能な居宅介護支援事業所の承認について【資料3】

項目	質問等	質問者	回答
1			ご意見・ご質問等なし

議題(4) 地域密着型サービス事業者等の指定等状況【資料4】

項目	質問等	質問者	回答
1	6頁の16項の中で、「小規模多機能型在宅介護」において、全体で74.5%であり、登録率の施設間の開きが大きいことの「理由」や「改善余地、対応策」は、どのように理解すれば宜しいでしょうか。	清水委員	登録率が低い事業所につきましては、事業所向けアンケートの結果から、利用希望がない、人材不足で受け入れが困難であること等が主な理由となっております。 当該サービスの普及に向けて、被保険者や居宅介護支援事業所へのサービス内容の説明や利用状況の情報提供、人材確保に努めてまいります。
2	小規模多機能型居宅介護の登録率が低いように感じられます。何か要因はありますか？	猪狩委員	※前項と同様です。

議題(5) 令和5年度 保険者機能強化推進交付金及び保険者努力支援交付金の評価結果【資料5】

項目	質問等	質問者	回答
1	<p>10ページについて、④⑤の地域ケア会議における個別事例の検討件数割合や政策を市町村へ提言する評価が若干低いと思われませんが、どのようにとらえたらよろしいでしょうか。</p>	鈴木委員	<p>現在本市では、1回当たりの地域ケア会議において1事例から2事例の個別検討を行っています。多くの事例をこなすことよりも、事例を通じて地域の現状と課題、今後の方向性等について、協議体をはじめとする地域の各団体と共有するための仕組づくりを進めている段階であるためです。 今後はこれらの表出と共有の方法について、より多くの方々にお伝えできるように可視化し、政策として提言しやすいものにしていきたいと考えています。</p>
ご意見	<p>県内で10番目となっており、各担当部門の努力の成果と存じます。今後への対応としては、「点数獲得に向けた事業の改善」とありますが、あくまでも主体は「保険者に役に立つ施策の取り組み」と考えます。よろしく願いいたします。</p>	清水委員	

議題(6) 介護人材の確保と介護現場の生産性向上について【資料6】

項目	質問等	質問者	回答
1	介護人材の確保に向けて、様々な施策を進められていますが、その中で「介護ロボット・ICT機器の実証事業を行っている」とありますが、実証経過や結果は、どのような状況でしょうか。	清水委員	令和4年度には2種類の実証事業を実施いたしました。 まず、先進的介護実証事業として、地域密着型特別養護老人ホームであるみどりの園鶴沼を対象に、専門のコンサルティング事業者とともに、施設における介護ロボット・ICT機器等導入と、それに伴う業務オペレーション改革等による業務改善の実証事業を実施しました。この結果、定期的なベッドからの転落が検証期間中発生しなかったことや、排せつ介助に必要な職員数が半減するなど、業務時間の短縮や、職員の負担軽減などの効果が認められました。 また、AIを活用した歩行分析サービスである「CareWiz トルト」を活用した実証事業では、最大で1か月あたり500分(8時間20分)の業務改善効果があった事業所もあり、介護現場の生産性向上にあたり、CareWiz トルトのようなサービスの有用性が示されました。
2	10ページ4. 具体的な取り組み内容の先進的介護実証事業で、地域密着型特別養護老人ホームみどりの園鶴沼で実証したとありますが、今後他の施設での実証の予定はありますか。	田中(雅)委員	令和5年度については、先進的介護伴走支援事業として、「①みどりの園鶴沼へのフォローアップ」「②藤沢特別養護老人ホームへの新規介入」「③特養職員に対する実務研修」の3点に取り組んでいます。
3	人材確保について様々な対策をとるのも良いが、支援策を絞り、1つ1つの支援項目の予算額を増やしてはどうか。	川島委員	人材確保の支援策につきましては、「多様な人材の参入促進」、「介護職員の定着促進・育成支援」や「介護現場の生産性向上の推進」等、その対象や内容が多岐にわたることから、複合的な支援の実施が必要と考えております。 今後も補助実績等に基づき適宜内容の見直しを行いながら、より効果的な支援策の実施に向けて取り組んでまいります。
4	介護報酬のプラス改定が望めないのに、藤沢市内の福祉施設で勤務する職員は住民税を減税するとか、金券を配布するなどはどうか。	川島委員	国の総合経済対策において介護職員の賃上げによる処遇改善が検討されていることから、引き続き国の動向を注視してまいります。
ご意見	人材の取り合いやそれに伴う質の低下が心配です。 また外国人介護職員も他業種と争奪になり予想通りに増えないのではと危惧しています。	榎本委員	
ご意見	10ページについて、先進的介護実証事業の成果等については、是非参考にしたいと思えます。引続き、令和5年度事業についても市ホームページでの公表を宜しくお願いします。	鈴木委員	

ご意見	現状、派遣・紹介事業所に委ねないとなりません。しかし公金はその事業所に渡るのが疑問です。	中嶋委員	
ご意見	サービスを提供したくても、人材が不足しているためサービス提供ができないという現状もあると考えられる。人材確保につながるようなより具体的な対策が必要と考えています。	猪狩委員	
ご意見	職員不足理由「採用が困難」な理由として、費用のかからない募集では集まらない為に募集広告掲載や人材紹介業を利用せざるを得ない状況があります。その費用が事業所側には大きな負担になっており募集が出せない事業所も多くあります。	中村委員	
ご意見	ICT化の推進は良いが、ICT化しても直接介護は減らないので限度がある。また、導入すると機器の維持費がかかり、施設経営を圧迫する。ICT化の過度な推進はしない方が良いと思う。	川島委員	
ご意見	行政よりBCP対策など毎年義務化され実施しなければならないことが増えている。増えていくばかりで減ることがない、いくら業務改善をしても新たな業務がでてくるので業務量が全く減らない。職員は直接介護だけでも疲れているのに直接介護以外の業務が増えるのでさらに疲弊している。	川島委員	

議題(7) 第2回高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委員会の報告等【資料7-1】【資料7-2】【資料7-3】

項目	質問等	質問者	回答
1	<p>厚労省の資料(添付)によると「75歳以上人口は、都市部では急速に増加し、もともと高齢者人口の多い地方でも緩やかに増加する。各地域の高齢化の状況は異なるため、各地域の特性に応じた対応が必要。」とありますが、現時点の本市の分析において、どのようなレベルを想定されていますでしょうか。資料7-2の3頁がこれにあたるのでしょうか。</p>	清水委員	<p>本市における後期高齢者(75歳以上)の人口は、資料7-2の2頁に記載のとおり、団塊の世代の高齢化に伴い、2025年(令和7年)まで急激に増加します。また、団塊ジュニア世代が75歳以上となる2040年(令和22年)以降、再び、急激に増加する見込みです。</p> <p>なお、分析にあたっては、厚生労働省が提供するシステムにより算出された人口推計や被保険者数等を使用し、第9期介護保険事業計画における介護サービス見込み量等を推計しています。</p>
2	<p>特養整備見込みが124人分となっていますが、増床48床、短期入所転換19床、地域密着29床では96床で124となりません。数字間違いでしょうか。</p>	川島委員	<p>今後の需要予測により新規整備が必要と捉えている124床については、特別養護老人ホームの新設は人材確保等の観点から困難であることから、他サービスの整備も含め解消を目指す方針としています。</p> <p>特別養護老人ホームの整備は、短期入所からの転換で19床、地域密着型特別養護老人ホームの新規整備で29床の合計48床を見込んでいます。</p> <p>残りの76床は、特定施設入居者生活介護事業所の併設サービスからの転換等で50床、認知症対応型共同生活介護の新規整備で36床の合計86床により、解消を見込んでいます。</p>
ご意見	<p>人財確保が難しい中、新たな施設を建築することはリスクがあります。市として選定方法をかなり厳格にし確実性を確保しなければならぬと思います。</p>	川島委員	